

2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社 テイン
 コード番号 7217 URL <https://www.tein.co.jp/index.html>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市野 諒

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 那須 賢司

TEL 045-810-5511

定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,719	11.6	951	67.9	1,120	111.0	818	103.9
2020年3月期	4,229	1.8	566	55.7	530	40.8	401	37.9

(注) 包括利益 2021年3月期 987百万円 (219.6%) 2020年3月期 308百万円 (12.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	157.57		20.5	16.8	20.1
2020年3月期	77.28		11.7	8.8	13.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 6百万円 2020年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	7,214	4,449	61.7	856.66
2020年3月期	6,096	3,549	58.2	683.51

(参考) 自己資本 2021年3月期 4,449百万円 2020年3月期 3,549百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,076	389	263	1,597
2020年3月期	817	240	285	1,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		17.00	17.00	88	22.0	2.6
2021年3月期		0.00		29.00	29.00	150	18.4	3.8
2022年3月期(予想)		0.00		34.00	34.00		25.8	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	4,903	3.9	913	4.0	957	14.5	685	16.2	132.03

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	6,652,250 株	2020年3月期	6,625,520 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,458,687 株	2020年3月期	1,458,625 株
期中平均株式数	2021年3月期	5,193,599 株	2020年3月期	5,193,625 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	4,021	12.7	505	110.7	755	140.6	537	131.5
2020年3月期	3,567	0.9	239	111.9	314	44.9	232	39.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	103.48	
2020年3月期	44.69	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,228	3,719	59.7	716.14
2020年3月期	5,653	3,270	57.8	629.66

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,719百万円 2020年3月期 3,270百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の業績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い感染者が急速に増加したことから、国内では昨年4月に緊急事態宣言が発令され、一旦は減少傾向が見られたものの同宣言の解除後には再び増加に転じ、さらには本年1月には2回目の緊急事態宣言が発令されるなど、極めて不安定な状況の中で推移いたしました。こうした中、政府による各種の経済政策の効果などから一時は回復の兆しが見られましたが、一部の業種においては極めて厳しい状態が継続しており、さらにはより感染力の強い変異株の発生と感染者の急速な増加が見られるなど、依然として先行き不透明な状況が続いており、これらは海外の諸地域においても同様の様相を呈しております。

このような情勢のもと、当社の属するカーアフターマーケットにおいて当社グループは、新型コロナウイルスの影響に伴うイベント自粛や渡航制限など国内海外ともに思うような営業活動ができない中、Web会議ツールなどを有効に活用するなどして、「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」を筆頭に「4×4 DAMPER SPORT」や「STREET ADVANCE Z4」、また「FLEX Z」などの定番製品も合わせた販売活動の強化にグループ一丸となって力を注いでまいりました。また、国内海外の各地域特性に適した各種多様な販売キャンペーンにより需要のてこ入れを図る一方で、新規に制作した展示仕器による顧客訴求力の高い売場作りにも取り組んでまいりました。

なお、上期に見られた海外の一部の地域における外出禁止や補助金等によるいわゆる巣ごもり需要一巡後も、前述の「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」を展開するプレミアム・リプレースメント市場を中心に、アフターマーケットは国内海外ともに順調に推移しているという手応えを感じております。

他方で、事業の継続を図りつつも従業員の安全を最優先として、緊急事態宣言期間中は元より普段からも勤務中の常時マスク着用や定期的な体温測定、またこまめなアルコールでの手指消毒に加え、積極的な在宅勤務、時差出勤その他の徹底した感染対策を実践してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は4,719百万円（前期比490百万円、11.6%増）となりました。

損益の面においては、持続的な売上総利益率の改善と合わせて営業活動の自粛などで販売費及び一般管理費が前期と比べて減少したことなどから営業利益は951百万円（前期比384百万円、67.9%増）となりました。なお、経常利益は為替差損益の影響や一部の海外拠点における政府からの助成金収入もあり1,120百万円（前期比589百万円、111.0%増）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は818百万円（前期比416百万円、103.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ1,117百万円増加し、7,214百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加によるものであります。なお、現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ479百万円増加し、1,597百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前年度会計年度に比べ218百万円増加し、2,765百万円となりました。これは主として、未払法人税等の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度に比べ899百万円増加し、4,449百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ479百万円増加し、1,597百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は1,076百万円(前連結会計年度817百万円の取得)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益1,115百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は389百万円(前連結会計年度240百万円の支出)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出374百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は263百万円(前連結会計年度285百万円の支出)となりました。これは主として長期借入金の返済による支出175百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	52.4	53.9	55.4	58.2	61.7
時価ベースの 自己資本 比率	49.7	60.9	52.8	46.9	80.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	8.2	13.4	2.3	1.7	1.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	17.9	10.7	65.1	85.0	128.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社は、収益力の向上を図り、株主の皆様へ利益還元をすることが経営の最重要課題の一つであると考えております。利益配当については年1回期末に配分することとし、各期の連結業績、配当性向および内部留保等を総合的に勘案した上で、継続的かつ安定的に配当をおこなうことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、健全な財務体質の維持を図るとともに競争力強化のための研究開発、また生産性向上を図るための設備投資など、将来の事業展開に役立ててまいりる所存であります。

この基本方針に基づき、当期の配当金は29円を予定しております。

また、次期の配当金は34円を予定しております。

(次期の見通し)

今後の経営環境につきましては、米国における新大統領の政策運営や、米中間の貿易摩擦に伴い減速感が強まる中国経済の行方、またその他の新興国の経済成長の推移、加えてそれらの先行き不透明感が国内景気に与える影響、さらには新型コロナウイルスのワクチン接種の普及で事態の収束が期待される反面、より感染力の強い変異株の感染拡大やワクチンの有効性に対する懸念など、依然として予断を許さない状況が続くものと考えられます。

カーアフターマーケットにおきましても同様に、長期化が懸念される新型コロナウイルスとの戦いから、先行きの見通しにくい状況が続くものと思われる一方で、国内海外ともに現時点でのアフターマーケットにおける需要は堅調に推移しているという手応えも感じております。

このような中、当社グループといたしましては、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつも、前述のように業績への影響は限定的であるにとらえ、人々の価値観や行動様式の変化がもたらされる新しい時代に向けて、引き続き新たな成長と財務体質の強化を図るべく、「EnduraPro」「EnduraPro PLUS」のラインアップの拡充に傾注するとともに、多様化するユーザーのニーズに適合する各種ショックアブソーバー製品群の充実と販売活動をより一層強化し売上の向上に努めてまいります。また当社グループでしか生み出せない付加価値の創造により需要喚起を図るとともに、内製化の推進やフレキシブルな生産体制をさらに強化し、あわせて品質向上も推し進めてまいります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高4,903百万円、経常利益957百万円、親会社株主に帰属する当期純利益685百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,117,771	1,597,168
売掛金	312,490	373,716
商品及び製品	950,768	1,084,037
仕掛品	84,207	155,588
原材料及び貯蔵品	269,167	285,316
その他	67,159	71,681
流動資産合計	2,801,565	3,567,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	784,028	912,131
機械装置及び運搬具(純額)	870,898	975,601
土地	1,070,533	1,070,533
建設仮勘定	99,700	120,665
その他	78,773	101,822
有形固定資産合計	2,903,934	3,180,753
無形固定資産	17,570	20,916
投資その他の資産		
繰延税金資産	58,388	111,576
その他	315,426	334,025
投資その他の資産合計	373,815	445,601
固定資産合計	3,295,320	3,647,271
資産合計	6,096,886	7,214,781
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,462	338,157
短期借入金	175,376	175,376
未払法人税等	89,941	294,974
製品保証引当金	5,595	6,419
その他	278,116	413,662
流動負債合計	859,491	1,228,590
固定負債		
長期借入金	1,236,384	1,061,008
役員退職慰労引当金	246,525	260,275
退職給付に係る負債	149,972	161,111
その他	54,572	54,636
固定負債合計	1,687,454	1,537,031
負債合計	2,546,946	2,765,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	3,729,423	4,459,511
自己株式	△473,531	△473,569
株主資本合計	3,689,194	4,419,244
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△139,253	29,915
その他の包括利益累計額合計	△139,253	29,915
純資産合計	3,549,940	4,449,159
負債純資産合計	6,096,886	7,214,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	4,229,060	4,719,969
売上原価	2,441,741	2,579,156
売上総利益	1,787,319	2,140,813
販売費及び一般管理費	1,220,984	1,189,754
営業利益	566,334	951,058
営業外収益		
助成金収入	18,808	68,621
為替差益	—	88,505
その他	25,438	21,836
営業外収益合計	44,246	178,963
営業外費用		
支払利息	9,610	8,358
減価償却費	1,069	1,174
その他	68,972	139
営業外費用合計	79,652	9,671
経常利益	530,928	1,120,349
特別利益		
固定資産売却益	1,735	899
特別利益合計	1,735	899
特別損失		
固定資産除却損	2,670	4,738
減損損失	—	1,091
特別損失合計	2,670	5,830
税金等調整前当期純利益	529,994	1,115,419
法人税、住民税及び事業税	138,047	349,864
法人税等調整額	△9,456	△52,825
法人税等合計	128,591	297,039
当期純利益	401,403	818,379
親会社株主に帰属する当期純利益	401,403	818,379

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	401,403	818,379
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△90,622	166,690
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,805	2,478
その他の包括利益合計	△92,427	169,169
包括利益	308,975	987,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	308,975	987,549

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,556	215,746	3,411,118	△473,531	3,370,889
当期変動額					
剰余金の配当			△83,098		△83,098
親会社株主に帰属する当期純利益			401,403		401,403
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	318,305	—	318,305
当期末残高	217,556	215,746	3,729,423	△473,531	3,689,194

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△46,826	△46,826	3,324,062
当期変動額			
剰余金の配当			△83,098
親会社株主に帰属する当期純利益			401,403
自己株式の取得			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△92,427	△92,427	△92,427
当期変動額合計	△92,427	△92,427	225,877
当期末残高	△139,253	△139,253	3,549,940

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	217,556	215,746	3,729,423	△473,531	3,689,194
当期変動額					
剰余金の配当			△88,291		△88,291
親会社株主に帰属する当期純利益			818,379		818,379
自己株式の取得				△38	△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	730,088	△38	730,049
当期末残高	217,556	215,746	4,459,511	△473,569	4,419,244

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△139,253	△139,253	3,549,940
当期変動額			
剰余金の配当			△88,291
親会社株主に帰属する当期純利益			818,379
自己株式の取得			△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169,169	169,169	169,169
当期変動額合計	169,169	169,169	899,219
当期末残高	29,915	29,915	4,449,159

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	529,994	1,115,419
減価償却費	213,554	233,603
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△655	11,138
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,698	13,750
為替差損益 (△は益)	69,417	△68,182
売上債権の増減額 (△は増加)	118,987	△13,758
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△90,958	△137,842
仕入債務の増減額 (△は減少)	96,176	△41,975
未払費用の増減額 (△は減少)	△6,808	31,554
未払金の増減額 (△は減少)	△47,972	69,589
その他	18,297	21,292
小計	908,731	1,234,590
法人税等の支払額	△83,754	△152,805
その他	△7,963	△4,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,013	1,076,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△227,538	△374,991
保険積立金の積立による支出	△10,530	△10,530
その他	△2,428	△4,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,497	△389,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△202,644	△175,376
自己株式の取得による支出	—	△38
配当金の支払額	△83,144	△88,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,788	△263,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,895	56,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	251,832	479,396
現金及び現金同等物の期首残高	865,938	1,117,771
現金及び現金同等物の期末残高	1,117,771	1,597,168

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

第3四半期決算短信の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)、当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	その他	計
2,058,765	838,154	630,507	701,632	4,229,060

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	計
1,689,586	1,213,086	1,261	2,903,934

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タカマコンペティションプロダクト	610,877	自動車用サスペンションの製造・販売事業
TURN 14 DISTRIBUTION INC.	489,781	自動車用サスペンションの製造・販売事業

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	中国	その他	計
2,049,087	1,065,068	679,030	926,782	4,719,969

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	計
1,653,454	1,526,283	1,015	3,180,753

(注) 有形固定資産は所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)タカマコンペティションプロダクト	642,531	自動車用サスペンションの製造・販売事業
TURN 14 DISTRIBUTION INC.	641,499	自動車用サスペンションの製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
本社 他	遊休資産	電話加入権	1,091

当社グループは、事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業別にグルーピングを行い、また、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

上記の遊休資産については時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,091千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産は備忘価額に基づき評価しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)、当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)、当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	683.51円	1株当たり純資産額	856.66円
1株当たり当期純利益金額	77.28円	1株当たり当期純利益金額	157.57円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	401,403	818,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	401,403	818,379
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,625	5,193,599

(重要な後発事象)

該当事項はありません。